

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380446

研究課題名(和文)戦争と食糧難 - 太平洋戦争前後における食糧消費の窮乏化に関する実証的・総合的研究 -

研究課題名(英文)War and food shortage in Japan: The impoverishment of the foodstuffs before and after the Pacific War

研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA, Minoru)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：戦時下の1930年代末、米穀需給は俄に逼迫して東南アジアからの外米輸入が急増し、食糧統制が強化されその消費がすすんだ。また、円ブロック外から小麦輸入が試みられるが1940-41年には困難になった。米の一大産地である仏印などが勢力圏に入り、大量の外米が輸入されて国内に備蓄された。日本米とは異質の外米は、多様な方法により受容され消費されるが、輸送が隘路となり、輸入からの「脱却」が唱えられるようになった。戦争末期には輸移入が困難となり、深刻化した食糧難が敗戦後にも継続した。

研究成果の概要(英文)：The rice scarcity became suddenly serious, and the importation from Southeast Asia increased rapidly at the end of the 1930s. The food control policy was strengthened and the consumption of imported rice increased. Then the wheat import from the outside of Yen block became difficult in 1940-41. The large districts of rice production such as French Indo-China went into the territory of Japan. So a large quantity of rice was imported, and stored inside Japan. Although the quality of imported rice was different from the Japanese rice, it was accepted by various procedures. After that the transportation for importing rice became difficult, the government authorities came to appeal for an abandonment of the importation. The import became more difficult, the food shortage was more serious. This serious food shortage continued up to the postwar.

研究分野：日本近現代史

キーワード：経済史 日本史 太平洋戦争 食糧 生活 外米

様式 C - 19、F - 19、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

諸産業の発達や商品流通の活発化とともに、消費や生活の変化についても、近年関心が高まり、食生活の分野でも、産業化による消費の質的向上や量的拡大が指摘されている。本研究代表者はこれまで、1900 年前後～1920 年代の米・小麦などの消費について、消費の拡大と多様化、流通の活発化・合理化、取引制度の整備などについて検討してきた(平成 22～24 年度科研費・基盤研究(C)「戦間期日本の主食の変貌と小麦輸入に関する実証的・総合的研究」、平成 19～21 年度科研費・基盤研究(C)「近代日本の主食消費」)。

しかし、1930 年代末以降、太平洋戦争前後の消費生活の窮乏化・破綻を象徴する食糧難については、文献資料に基づく実証的研究は手薄である。

2. 研究の目的

(1)1930 年代末から 1948 年頃までの太平洋戦争前後の時期において、市民生活の根底を揺るがした「食糧難」については、体験が語り継がれ国民共通の記憶として想起されてきた。しかし戦後 70 年が過ぎ、また「飽食」が蔓延する現在、それは遠い過去の出来事として忘却されようとしている。

(2)本研究は、当該期の食糧難を実証的に把握するため、「食糧」を米・小麦などの主食食糧に限定して、(a)食糧需給の基本構造を検討し、(b)政策の対応と限界を見きわめ、(c)食糧難に関する具体的事実や言説を文献資料などにより可能な限り跡づける、という課題を設定する。本研究は、これらの諸課題を総合し、あらためて当該期の食糧難を歴史的に位置づけることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)1920 年代末に達成された、植民地を含む米の自給は、1930 年代半ば以降、景気回復、日中戦争勃発、朝鮮・西日本の干魃(1939 年)を契機に動揺して急速に不足に傾き、1940 年

からは供出・配給制度を定めた米穀国家管理が始まる。翌 1941 年には太平洋戦争に突入り、世界最大級の米作地帯を勢力下にしたが、間もなく戦局は悪化し対日供給は途絶していく。また小麦についても、1930 年代の増産により国内消費分の自給は実現したが、円ブロック外への依存を余儀なくされた輸出用小麦粉の原料供給は急減した。こうして、対外依存を前提とした食糧需給は破綻し、戦後に米国の小麦放出が実現する 1948 年頃まで、構造的な食糧難が到来した。

(2)本研究は、「2. 研究の目的」欄の(2)に記した(a)～(c)の研究課題を、次のような課題に限定して実証的解明を試み、それらを総合して当該期の食糧難の歴史的意義を解明するという方法を採用する。なお、当該期を、(i)1940 年前後、(ii)太平洋戦争末期、(iii)戦後 1948 年まで、の 3 期に区分した。

(a)当該期の食糧需給構造を植民地や海外からの供給に注目し俯瞰する。米国側の需給推定調査書類は、米国国立公文書館カレッジパーク分館(NAII)の資料群 RG16、および RG166 所収であり、かつてその一部を紹介したが(大豆生田稔「調査報告 米国国立公文書館を中心に」『市史研究よこはま』第 6 号、1992)、未調査の軍事関係文書などについて、改めて体系的な調査が必要である。米軍の需給推定関連資料を網羅的に収集し、従前の国内データと突き合わせ当該期の食糧需給をより客観的に把握する。

また、NAII およびオーストラリア国立公文書館(NAA)シドニー分館所蔵の、戦時期の日系商社による北米・豪州小麦・小麦粉の対日・対東アジア輸出に関係する資料を調査・収集する。

(b)国内各機関が所蔵する同時代の資料を収集するほか、供出・配給体制を揺るがすヤミ取引に関する記事を、下記(c)の新聞の記事、

司法省刑事局『経済月報』などの統制違反記事などを調査する。東京・阪神地区などの配給システムがどの程度まで機能したか、および各期の変化について、関係記事を抽出し整理する。

(c)全国紙は既にデータベース化された朝日新聞、読売新聞、および記事目録がある『主婦の友』『婦人画報』などの婦人・家庭雑誌(主婦の友社、お茶の水図書館蔵)に対象を限定する。収集記事は期ごとジャンルごとに整理し、本研究に即してリスト化する。

4. 研究成果

(1)本研究は、「2. 研究の目的」の(2)に記した課題(a)～(c)について、次のように具体的に進めた。

まず、基礎作業となる(c)について、主要全国紙、『主婦の友』などの家庭雑誌、ほか神戸市に本拠を置く兵庫県食糧営団(後述)の定期刊行物などをもとに、「食糧難」の展開に関する記事を抽出し整理する作業を進めた。

次いで、(a)について、米など主食の需給が逼迫する1930年代末から敗戦直後に至る時期を対象として、日本国内の統計資料に加えて、太平洋戦時期の米国側が作成した日本の食料需給に関する報告書を参照し、需給関係をより客観的な把握を試みた。また、円ブロック圏外の食糧調達の試みについて、三井物産・三菱商事など日系商社の活動について検討した。

さらに、(b)については、国内で食糧難が顕在化した大都市の政策的な対応を追究するため、兵庫県食糧営団の機関紙を収集し、神戸市および兵庫県域における食糧対策の展開を具体的に探った。

(2)資料調査について、上記の課題(a)～(c)それぞれについて、特記すべき点は下記の通りである。

(a)については、国立国会図書館憲政資料室が収集した「戦略諜報局情報研究報告」に属する太平洋戦争末期の調査報告書、およびNAIIが所蔵する関係書類(RG166など)を調査した。日本政府による食糧需給計画と米国側の調査報告書を突き合わせることにより、1930年代末から太平洋戦争終結前後に至る、食糧需給の実態を多面的に探った。

また、NAII、NAAにおいて、両文書館が所蔵する接収文書のうちから、太平洋戦争開戦直前の時期に至る食糧輸入について、三井物産・三菱商事の対北米・対豪小麦輸入に関する内部資料を調査・収集した。

(b)については、神戸市文書館・同市立中央図書館などにおいて、兵庫県食糧営団の関係資料を調査・収集し、同営団の機関紙(『米穀食料新聞』、『兵庫食糧営団報』)、同地方の地方新聞(『神戸新聞』、『朝日新聞(兵庫版)』など)を調査して、県食糧営団の活動に関する記事などを収集した。また、同営団の理事長について、関係文献を神戸市立中央図書館などにおいて調査・収集した。

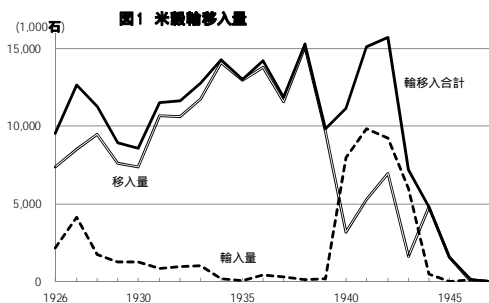
(c)「3. 研究の方法」(2)-(c)に記した新聞・雑誌のほか、戦時期～戦後直後に刊行された食糧問題・食糧政策・食糧事情・食生活などに関する図書類を網羅的に調査した。また、東京都内の諸機関、神戸市立中央図書館、岡山大学附属図書館(資源植物研究所)などが所蔵する図書類を収集し、食糧難に関する史実を採集した。

(3)1930年代末から敗戦に至る時期の食糧需給の実態について、特に同時期に急増する東南アジアからの米(外米)輸入に注目して学会報告(5〔学会発表〕欄)、2編の論文(5〔雑誌論文〕欄の・)をまとめた。これらの研究成果をもとに、以下、その概要を記す。

1939年の西日本・朝鮮の旱害を契機に米不

足が表面化した。このため、東南アジア(仏印・英印・タイ)からの外米輸入は、1940年春から本格化し1943年まで続いた。この大量の外米輸入について、農林省・食糧管理局による食糧需給逼迫への対応、現実の外米輸入量の推移、東京などにおけるその配給について概観し、外米輸入にきわめて積極的な政府の姿勢に注目した。

1940～43年には、世界最大級の外米産地(仏印ほか)が帝国の勢力圏に組み込まれた。産地からの輸送がなお可能な時期であり、できる限り東南アジアからの外米輸入が促進された(図1参照。輸入量は東南アジアからの輸入米量、移入量は朝鮮・台湾からの移入米量)。



出典：食糧管理局「米穀摘要・米麦関係法規」(1942年)、食糧管理局「食糧管理統計年報 昭和二十三年版」(1948年)、「同 昭和二十五年版」(1950年)、注：年度は米穀年度(前年11月～当年10月)。

この外米輸入によって、米国側が作成した1944年4月の報告書、もしくはそれに先立つ1943年2月の報告書の推計値には、遙かにおよばなかったが、同期間において最大で700万石前後、戦争末期にも200万石台の備蓄米が維持されていたことが判明した。

戦時期に長期にわたり、大量かつ長距離の輸送を必要とする外米に依存することは、船腹が逼迫すると軍需輸送を圧迫するようになった。また戦況の悪化は、直ちに、輸送杜絶による食糧難をもたらすことになった。

1939年末～40年初頭は、戦時下の食糧事

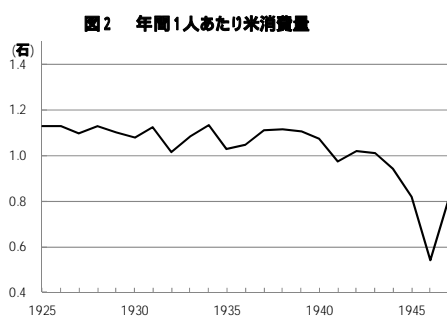
情の転換点となる時期であった。朝鮮米移入の激減を契機として、米穀需給の逼迫はにわかには表面化し、多量の外米が輸入されてその消費が広がり、戦時下の主食消費は大きく変貌しはじめたのである。外米は粘りの少ないインディカ種であり、本国・植民地のジャボニカ種とは質が異なって日本人の食生活に適合しにくかったが、戦時下の食生活になかば強制的に組み込まれることになった。

農村では、なお麦飯などが一般的であったが、都市の消費者には、外米が多く混入された主食は不慣れで抵抗があり「まず」かった。しかし、外米は均しく配給されて消費が迫られ、食生活に浸透していった。多くの消費者は、外米混入の「国策御飯」が食膳にのぼることにより、戦時を実感することになった。主食である米の節約(節米、七分搗米、玄米食など)、外米の受容を通じて戦時体制への動員が進んだのである。

しかし、一方で外米の受容・消費が進みながら、他方では外米依存の「一擲」が叫ばれることになった。戦争が長期化し、戦局が悪化するにしたがって、一時は大量の輸入があったが、総力戦を遂行するため外米依存の「一擲」が余儀なくされたのである。「一擲」を実現する方法として、消費者にはさらなる「節米」が、生産農家には一層の増産と厳格な供出が、さらに双方ともに消費の質を可能な限り落とすことが求められた。このように、外米依存「一擲」の言説は、戦争末期の消費者や生産者に対し、消費の質や量の切り下げを切迫化させ、またより一層増産と供出完遂に動員することになった。

ただし、外米輸入・消費の増加、およびその「一擲」言説による動員が進んだが、植民地米供給の激減に加え、東南アジアからの外米輸入も寸断され、対外依存を必須の条件と

する本国の米穀需給は破綻した。1940年から1943年に至る多量の外米輸入は、ある程度の備蓄を可能にして同時期の需給を一定程度緩和したが、その途絶とともに、総動員体制の維持は、生活レベルにおいても困難となっていく。年間1人あたりの米消費量は、図2のように低下したのである。



出典・注：図1に同じ。

(4)1939～40年に豪州小麦の対日・対満輸入をめぐり三井物産と三菱商事が競合するが、戦時の貿易統制のもとで前者の主導により事業が進むことになった。この経緯に関する三菱商事の内部資料をNAII、NAAシドニー分館が所蔵しており、その紹介を兼ねた小稿をまとめた(5. [雑誌論文]欄の)。その概要は下記の通りである。

まず、これらの資料は、NAII所蔵の在米・在豪日系企業の接収文書のうち三菱商事の小麦・小麦粉取引に関する資料群(RG133/Entry61)、およびNAAシドニー分館の三井物産関係(SP1101/1)・三菱商事関係(SP1098/10)の資料群に収められている報告書・手紙などの抜粋である。

1939年以降の米穀需給逼迫のため外米輸入が急増する一方で、小麦・小麦粉については、1932年にはじまる小麦増殖五ヶ年計画により国内の増産が進み、日中戦争がはじまる頃には国内需要を充足する収穫量が実現した。ただし、輸出用小麦粉の原料までは国産

できず「内需内麦・外需外麦」の体制が形成された。

戦時には北米・豪州など円ブロック外からの小麦輸入が貿易統制により制限される一方で、「満州」や華北など勢力圏への小麦粉輸出が増加することになった。大陸に勢力が拡大するにしたがって、勢力圏への食糧供給が課題となった。

こうして、国内の小麦増産は一定の成功を収めたが、ブロック内全体では小麦需給は逼迫しはじめた。米需給逼迫の画期になった1939～40年には、米だけでなく小麦も、大陸への小麦粉供給を維持・拡大する限り、ブロック外からの原料供給が必要となったのである。

このような条件のもとで、三井物産シドニー支店(および同メルボルン出張所)は1939年10月、豪州小麦20万トンを長期クレジット付で輸入する契約の締結に成功した。豪州政府・同小麦局、および日本政府との交渉によるもので、豪州小麦20万トンを、一部現金、一部一年半のクレジットを設定して輸入する契約である。

この契約締結をめぐって、三井物産シドニー支店とともに、同地で長く小麦・小麦粉取引に携わっていた三菱商事シドニー支店(および同メルボルン出張所)も、同様の契約実現のため交渉を続けており、またこの1939年10月以降も、クレジットを設定した小麦・小麦粉の輸入契約をめぐって競争を続けた。両社ともに、東京の担当部局は貿易統制を進める政府(大蔵省や外務省など)にはたらきかけ、また現地のシドニー支店・メルボルン出張所は豪州政府の閣僚や、小麦統制を担当する小麦局Wheat Boardsなどの要人に接触して、契約締結に向けオファー獲得などの交渉

を精力的に進めたのである。

北米・豪州から日本・東アジアへの小麦・小麦粉輸出は 1920 年代半ばから活発化するが、三井物産・三菱商事などの日系商社は、その取引の主要な部分を占めていた。しかし 1930 年代後半には戦時経済統制が本格化し、自由な取引は後退することになる。すでに 30 年代はじめに北米との取引は減少していたが、豪州との取引は 30 年代半ばにも続いており、戦時下の 1940～41 年までは、作柄や支払方法などの豪州側の諸事情や、輸入する日本・「満州」・「華北」の側の資金や船腹の条件が整った場合、なお実現可能であった。

しかし 1941 年に入り間もなく、円ブロック外からの小麦輸入は停止した。1920 年代から続いた圏外(北米・豪州)からの小麦輸入は太平洋戦争の開始直前に停止することになった。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

大豆生田 稔、戦時下の豪州小麦をめぐる三井物産・三菱商事 一九三九～四〇年の内部資料から、東洋大学文学部紀要、査読無、第 69 集史学科篇第 41 号、2016 年 2 月、103 163

大豆生田 稔、総力戦下の外米輸入 受容から脱却へ、民衆史研究、査読無、第 87 号、2014 年 5 月、37 50

大豆生田 稔、戦時期の外米輸入 一九四〇～四三年の大量輸入と備蓄米、東洋大学文学部紀要、査読無、第 67 集史学科篇第 39 号、2014 年 3 月、77 121

〔学会発表〕(計 1 件)

大豆生田 稔、総力戦下の外米輸入：1940

43、民衆史研究会、シンポジウム「総力戦と食 近代日本における「食」の実態とポリテクス」報告、2013 年 12 月 1 日、早稲田大学戸山キャンパス(東京都新宿区)にて

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA, Minoru)
東洋大学・文学部・教授
研究者番号：20175251

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：